

計 算 書 類

第 4 4 期

2 0 2 4 年 4 月 1 日から
2 0 2 5 年 3 月 3 1 日まで

帝人フロンティア株式会社

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目		金 額	科 目		金 額	
資 産 の 部			負 債 の 部			
流 動 資 産	[	104,870]	流 動 負 債	[	99,160]	
現 金 及 び 預 金		3,541	電 子 記 録 債 務		1,114	
受 取 手 形		1,116	買 掛 金		20,791	
電 子 記 録 債 権		10,221	短 期 借 入 金		60,500	
売 掛 金		40,980	未 払 金		8,770	
商 品 及 び 製 品		35,619	未 払 法 人 税 等		974	
未 着 商 品		2,548	未 払 事 業 所 税		52	
前 渡 金		9	未 払 費 用		1,609	
前 払 費 用		281	契 約 負 債		448	
短 期 貸 付 金		4,752	預 り 金		4,807	
未 収 入 金		3,920	そ の 他		92	
未 収 法 人 税		819				
そ の 他		1,112				
貸 倒 引 当 金		52				
固 定 資 産		[	34,003]	固 定 負 債	[	6,546]
有 形 固 定 資 産	(	3,529)	リ ー ス 債 務		49	
建 物 及 び 構 築 物		1,082	退 職 給 付 引 当 金		2,525	
機 械 及 び 装 置		1,154	資 産 除 去 債 務		144	
車 両 運 搬 具		7	長 期 預 り 金		1,376	
工 具 、 器 具 及 び 備 品		177	長 期 未 払 金		567	
土 地		573	債 務 保 証 損 失 引 当 金		640	
建 設 仮 勘 定		535	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金		1,244	
無 形 固 定 資 産		(	396)			
ソ フ ト ウ エ ア		276				
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定		109	負 債 合 計		105,707	
そ の 他		11				
投 資 そ の 他 の 資 産		(	30,076)	純 資 産 の 部		
投 資 有 価 証 券		5,810	株 主 資 本	[	31,469]	
関 係 会 社 株 式		10,666	資 本 金	(	2,000)	
関 係 会 社 出 資 金		8,846	資 本 剰 余 金	(	11,411)	
長 期 貸 付 金		5,303	資 本 準 備 金		2,269	
固 定 化 営 業 債 権		150	そ の 他 資 本 剰 余 金		9,142	
前 払 年 金 費 用		2,159	利 益 剰 余 金	(	18,057)	
そ の 他		1,273	利 益 準 備 金		141	
繰 延 税 金 資 産		1,347	そ の 他 利 益 剰 余 金	<	17,916 >	
貸 倒 引 当 金		5,482	繰 越 利 益 剰 余 金		17,916	
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	[	1,697]	
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,639	
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		57	
資 産 合 計		138,873	純 資 産 合 計		33,166	
			負 債 及 び 純 資 産 合 計		138,873	

損 益 計 算 書

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		209,706
売 上 原 価		183,882
売 上 総 利 益		25,823
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,350
営 業 利 益		6,473
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,187	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	303	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 額	78	
そ の 他	287	1,855
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	286	
為 替 差 損	186	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	469	
そ の 他	179	1,123
経 常 利 益		7,205
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,058	8,058
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,246	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	764	2,010
税 引 前 当 期 純 利 益		13,253
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,707	
法 人 税 等 調 整 額	127	4,580
当 期 純 利 益		8,672

株主資本等変動計算書

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主 資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益		評価・換算 差 額 等 計
		資 本 準備金	その他資本 剰 余 金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計					
						繰 越 利 益 剰 余 金						
当期首残高	2,000	2,269	9,142	11,411	141	14,703	14,844	28,256	5,957	252	6,209	34,466
当期中の変動額												
剰余金の配当						5,460	5,460	5,460				5,460
当期純利益						8,672	8,672	8,672				8,672
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）									4,318	194	4,512	4,512
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	3,212	3,212	3,212	4,318	194	4,512	1,299
当期末残高	2,000	2,269	9,142	11,411	141	17,916	18,057	31,469	1,639	57	1,697	33,166

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理。売却原価は、移動平均法により算定。)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

デ リ バ イ ト ……………時価法

た な 卸 資 産……………主として月別移動平均法に基づく原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

……………定額法

無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

……………定額法 (但し、ソフトウェアについては、社内における
見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権等に係る貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残余支給期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

但し、確定拠出年金制度移行前の退職従業員の確定給付企業年金制度にかかる数理計算上の差異は、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（4 年）による定額法により費用処理しております。

債務保証損失引当金・・・・・・・・・・・・子会社等への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を繰入計上しております。

関係会社事業損失引当金・・・・・・・・・・・・関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・・・ ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建営業債権債務 及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

グループ財務規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として、有効性を評価しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

衣料繊維部門

原糸・原綿、生地又は衣料製品の販売に係る事業であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っており、当該商品又は製品を顧客に引き渡した時点で、交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。但し、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日。以下「収益認識会計基準適用指針」という。）第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお顧客への商品又は製品の販売に関する当社の役割が代理人に該当する取引については、他の当事者が提供する商品又は製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

産業資材部門

環境・インフラ、生活資材、モビリティ、ヘルスケアに関連する製品の販売に係る事業であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っており、当該商品又は製品を顧客に引き渡した時点で、交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。但し、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日。以下「収益認識会計基準適用指針」という。）第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお顧客への商品又は製品の販売に関する当社の役割が代理人に該当する取引については、他の当事者が提供する商品又は製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用・・・帝人(株)を親法人とするグループ通算制度を適用しております。また、当社は会計処理・開示について「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従っております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 会計上の見積りに関する注記

関係会社に対する投融資評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	10,666 百万円
関係会社出資金	8,846 百万円
関係会社長期貸付金	5,301 百万円
貸倒引当金※	5,534 百万円
債務保証損失引当金	640 百万円
関係会社事業損失引当金	1,244 百万円

※貸倒引当金のうち関係会社に対する金額は5,301 百万円であります。

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

関係会社株式等については、市場価格がないことから、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時は、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額を行い、当期の損失として処理しております。また、債務超過の関係会社については、投資先の財政状態及び経営成績を考慮して債務超過からの回復可能性が十分に裏付けられない場合には、当該関係会社の債務超過相当額に対して貸倒引当金、債務保証損失引当金、関係会社事業損失引当金を計上しております。

主要な仮定

関係会社株式等の実質価額の回復可能性や、関係会社の債務超過からの回復可能性の判断については、関係会社の過年度における損益の状況、債務超過の規模、貸付金の回収状況、翌事業年度以降の事業計画などを考慮しております。

翌事業年度の計算書類に与える影響

関係会社の業績が想定を超えて回復又は悪化した場合には、引当金の戻入、ないしは評価損や引当金の追加計上等が発生する可能性があり、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産	12,267 百万円
国庫補助金等により取得した有形固定資産の取得額から 控除した税法に基づく圧縮累計額	132 百万円

(2) 保証債務

他社の銀行借入等に対して行っている保証は次のとおりであります。

TEIJIN POLYESTER (THAILAND) LIMITED	5,928 百万円
TEIJIN (THAILAND) LIMITED	3,239 百万円
THAI NAMSIRI INTERTEX CO., LTD.	4,168 百万円
J. H. Ziegler GmbH	653 百万円
TEIJIN FRONTIER (THAILAND) CO., LTD.	1,871 百万円
日岩帝人汽車安全用布 (南通) 有限公司	514 百万円
TEIJIN FRA TIRE CORD (THAILAND) CO., LTD.	731 百万円
TEIJIN FRONTIER (U. S. A.) INC	3 百万円
(株) テクセット	134 百万円
SAVE THE DUCK JAPAN (株)	145 百万円
計	17,390 百万円
上記のうち外貨建のもの	円貨額 17,111 百万円
	(外貨額) (3,622 百万 THB)
	(25 百万 RMB)
	(3 百万 EUR)
	(0 百万 USD)

(注 1) 他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。

(注 2) TEIJIN FRA TIRE CORD (THAILAND) CO., LTD. の保証債務については、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	9,948百万円
長期金銭債権	5,301百万円
短期金銭債務	14,255百万円
長期金銭債務	42百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	13,335百万円
仕入高	45,989百万円
その他の営業費用取引	5,227百万円
営業取引以外の取引高	1,469百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	20,002,000株
------	-------------

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月30日 取締役会	普通 株式	5,460	利益剰余金	272.98	2024年 3月31日	2024年 5月30日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当金の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 株主総会	普通 株式	8,900	利益剰余金	444.96	2025年 3月31日	2025年 6月27日

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：百万円)

未払費用	254
商品評価損	384
貸倒引当金	1,741
退職給付引当金	806
投資有価証券評価損	66
関係会社株式評価損	3,295
関係会社出資金評価損	3,235
固定資産償却超過額	498
債務保証損失引当金	201
関係会社事業損失引当金	391
その他	658
小計	11,535
評価性引当額	△8,537
繰延税金資産合計	2,998

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	752
前払年金費用	798
繰延ヘッジ損益	25
その他	73
小計	1,650
繰延税金負債合計	1,650
差引：繰延税金資産の純額	1,347

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6
評価性引当金の増減	4.7
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金を基本とし、資金調達については、主に金融機関からの借入により調達をしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、信用管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況等の悪化等による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。なお、外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は為替予約取引を利用してリスクをヘッジしております。

短期貸付金及び長期貸付金は主に子会社等に係る資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対応するため、貸付先の財務状況等を定期的にモニタリングしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、貸付金・債務保証契約については定期的に貸付先・債務保証先の財務状況を確認し、信用リスクを管理しております。

営業債務である支払手形、買掛金、電子記録債務及び未払金は、1年以内の支払期日であります。なお、外貨建債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は為替予約取引を利用してリスクをヘッジしております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に関しては、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理をしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務及び貸付金に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を締結しております。デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブに係わる社内規程に基づいており、財務部が決裁者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い取引先に限定することで信用リスクの軽減を図っております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表に含まれておりません。（（注2）をご参照ください。）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（＊1） （＊2）	時価（＊1）（＊2）	差額
①投資有価証券			
その他有価証券	2,924	2,924	—
②長期貸付金	5,303		
貸倒引当金（＊3）	(5,301)		
	2	2	—
③デリバティブ取引（＊4）			
a. ヘッジ会計が 適用されていないもの	(160)	(160)	—
b. ヘッジ会計が 適用されているもの	83	83	—

（＊1）「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「未収入金」、「短期貸付金」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（＊2）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（＊3）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（＊4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

②長期貸付金

返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

③デリバティブ取引

a. ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 パーツ	4,867	—	△149	△149
	為替予約取引 買建 パーツ	1,635	—	△10	△10
	合計	6,502	—	△160	△160

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

b. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法	
				うち1年超			
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金				先物為替相場 によっている。	
	米ドル		192	—	6		
	ユーロ		418	—	△2		
	バーツ		30	—	△0		
	人民元	3		△0			
	買建		—				
	ユーロ	133	—	0			
	人民元	258	—	△4			
	為替予約取引 売建	予定取引					先物為替相場 によっている。
	米ドル		413	—	9		
	ユーロ		77	—	△1		
	人民元		0		0		
	買建						
	米ドル	9,257	—	73			
	ユーロ	30	—	△0			
	バーツ	20	—	△0			
	人民元	1,131	—	1			
	ポンド	38		0			
合計			12,004	—	83		

(注2) 市場性のない株式等

非上場株式（貸借対照表計上額 2,886 百万円）、出資金（貸借対照表価額 609 百万円）、関係会社株式（貸借対照表計上額 10,666 百万円）、関係会社出資金（貸借対照表価額 8,846 百万円）は、市場価格がないため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期貸付金	—	5,303	—	—
合計	—	5,303	—	—

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 2)	科目	期末 残高
親会社	帝人(株)	被所有 100	製品の購入及び 販売、 役員の兼任	アラミド繊維 製品等の購入 (注 1、2)	9,765	買掛金	2,092
				グループ通算 制度に伴う支 払予定額	3,762	未払金	3,762

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. アラミド繊維製品等の購入は、市場価格及び一般的な取引条件を勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 1、 3)	科目	期末 残高 (注 3)
子会社	帝人コード レ(株)	所有 直接 100	製品の購入 及び販売等 役員の派遣 資金の貸付	グループファイナンス (注 1)	△732	短期 貸付金	439
				利息の受取 (注 2)	7	—	—
	帝人フロン ティアニッ ティング (株)	所有 直接 99.99	製品の購入 及び販売等 役員の派遣 資金の貸付	グループファイナンス (注 1)	29	短期 貸付金	1,078
				利息の受取 (注 2)	9	—	—
	(株)フォー クナー	所有 直接 99.99 間接 0.01	製品の購入 及び販売等 役員の派遣	製品の販売	2,472	売掛金	2,011
	帝人フロン ティア DG(株)	所有 直接 99.0	製品の購入 及び販売等 役員の派遣 資金の貸付	グループファイナンス (注 1、6)	91	長期 貸付金	1,433
				利息の受取 (注 2)	18	—	—

	帝人物流 (株)	所有 直接 100.0	製品の運送等 役員の派遣 資金の預り	グループファイナンス (注1)	139	預り金	1,416
				利息の支払 (注2)	3	-	-
	TEIJIN FRONTIER (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接 99.99 間接 0.01	製品の購入 及び販売等 支給品の譲渡及 び購入 役員の派遣 債務の保証	支給品の譲渡	505	未収入金	346
				支給品の購入	666	買掛金	54
				債務の保証 (注4)	1,871	-	-
				保証料の受取 (注5)	1	未収入金	0
	TEIJIN POLYESTER (T HAILAND) LIM ITED	所有 直接 67.61	製品の購入 及び販売等 役員の派遣 債務の保証	債務の保証 (注4)	5,928	-	-
				保証料の受取 (注5)	27	未収入金	6
	TEIJIN (THAILAND) LIMITED	所有 直接 86.67 間接 13.33	製品の購入 及び販売等 役員の派遣 債務の保証	債務の保証 (注4)	3,239	-	-
				保証料の受取 (注5)	33	未収入金	8
	THAI NAMSIRI INTERTEX CO., LTD.	所有 直接 57.50 間接 23.80	製品の購入 及び販売等 役員の派遣 債務の保証	債務の保証 (注4)	4,168	-	-
				保証料の受取 (注5)	41	未収入金	9
	TEIJIN FRA TIRE CORD (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接 66.66	役員の派遣 債務の保証 資金の貸付	債務の保証 (注4、7)	1,371	-	-
				保証料の受取 (注5)	15	未収入金	5
				資金の貸付 (注8)	807	短期 貸付金	1,631
						長期 貸付金	3,252
				利息の受取 (注2)	193	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期又は長期運転資金の貸付、返済・余剰資金の預り、返済を繰り返しており、取引金額については当期における貸付金・預り金の純増減額で記載しております。
2. 利息の受取・支払については、「グループ投融資規程」に基づく料率を基礎として交渉の上決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。
4. 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。なお、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。債務の保証は、「グループ投融資規程」に基づき決定しております。
5. 保証料の受取については、「グループ投融資規程」に基づく料率を基礎として交渉の上、決定しております。
6. 貸付金に対して、当事業年度において 595 百万円の貸倒引当金繰入額を計上しており 1,433 百万円の貸倒引当金を計上しております。
7. 債務の保証に関して、当事業年度において 303 百万円の債務保証損失引当金戻入額を計上しており、640 百万円の債務保証損失引当金を計上しております。
8. 貸付金に対して、当事業年度において 537 百万円の貸倒引当金繰入額を計上しており 3,252 百万円の貸倒引当金を計上しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,658円 15銭
1株当たり当期純利益	433円 60銭